

○東京都北区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則

平成二六年九月一八日規則第四〇号

(趣旨)

第一条 この規則は、東京都北区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年九月東京都北区条例第二十五号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第二条 この規則において使用する用語の意義は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）及び条例で使用する用語の例による。

(設備)

第三条 条例第九条に規定する規則で定める基準は、次項から第五項までに定めるとおりとする。

- 2 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下「専用区画」という。）を設けるほか、必要な設備及び備品等を備えるよう努めなければならない。
- 3 専用区画の面積は、児童一人につきおおむね一・六五平方メートル以上でなければならない。ただし、区長が特に必要と認める場合は、この限りでない。
- 4 専用区画並びに第二項に規定する設備及び備品等（次項において「専用区画等」という。）は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 5 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

(職員)

第四条 条例第十条に規定する規則で定める基準は、次項から第六項までに定めるとおりとする。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに放課後児童支援員を置かなければならない。
- 3 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに二人以上とする。ただし、その一人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第六項において同じ。）をもってこれに代えることができる。
- 4 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。

- 一 保育士の資格を有する者
 - 二 社会福祉士の資格を有する者
 - 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による高等学校（旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中等学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第九号において「高等学校卒業者等」という。）であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの
 - 四 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条に規定する免許状を有するもの
 - 五 学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - 六 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者
 - 七 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - 八 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - 九 高等学校卒業者等であり、かつ、二年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であつて、区長が適当と認めたもの
 - 十 五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であつて、区長が適当と認めたもの
- 5 第三項の支援の単位は、放課後健全育成事業における支援であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね四十人以下とする。
- 6 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が二十人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち一人を除いた者又は補助員が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（衛生管理等）

第五条 条例第十三条に規定する規則で定める基準は、次項から第四項までに定めるとおりとする。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。
- 3 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。
- 4 放課後児童健全育成事業所には、けが人等が発生した場合に応急的措置を行うことができるような医薬品等を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(運営規程)

第六条 条例第十四条に規定する規則で定める事業の運営についての重要事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 職員の職種、員数及び職務の内容
- 三 開所している日及び時間
- 四 支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額
- 五 利用定員
- 六 通常の事業の実施地域
- 七 事業の利用に当たっての留意事項
- 八 緊急時等における対応方法
- 九 非常災害対策
- 十 虐待の防止のための措置に関する事項
- 十一 その他事業の運営に関する重要事項

(開所時間及び日数)

第七条 条例第十八条第一項に規定する規則で定める時間は、次の各号に掲げる放課後児童健全育成事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮した時間とする。

- 一 小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 一日につき八時間
- 二 小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 一日につき三時間

- 2 条例第十八条第二項に規定する規則で定める日数は、一年につき二百五十日以上を原則として、

児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮した日数とする。

付 則

(施行期日)

第一条 この規則は、条例の施行の日から施行する。

(職員に関する経過措置)

第二条 この規則の施行の日から当分の間、第四条第四項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（新たに放課後児童健全育成事業者の職員となった者にあつては、職員となった日の属する年度の翌年度の末日までに修了することを予定しているものを含む。）」とする。

第三条 放課後児童健全育成事業者は、第三条第三項本文に規定する専用区画の面積を確保することができる場合又は同項ただし書の規定により区長が特に必要と認める場合は、第四条第五項の規定にかかわらず、当分の間、一の支援の単位を構成する児童の数を、四十人以上とすることができる。

付 則 (平成三〇年三月三〇日規則第四二号)

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

付 則 (令和元年八月五日規則第一四号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (令和二年三月一七日規則第一五号)

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

付 則 (令和五年三月二二日規則第一五号)

この規則は、令和五年四月一日から施行する。